

## 行政改革推進計画の取組項目の目標達成に向け、行革推進本部で共有しておくべき事項

提言部局	取組項目	内容
総務部	No.1 すべての事務事業の執行について、目標の設定、管理様式の統一、定期的な進捗点検、成果測定などを行い、PDCAサイクルを定着させます	<p>事務事業の進捗管理は、期待する成果を最大限発揮させるうえで、当然実施しなければならないこと。ここでいう進捗管理は、目的目標を達成するための管理であることから、そもそも目的や目標が適切に設定されることが前提となる。</p> <p>1件1件見ると、部局の「やる気」の問題というよりは、目的や目標を適切に設定するノウハウが不足していたり、目的、目標、手段の関係や言葉の意味が十分に理解されていないことが主な要因ではないかと考えているので、今後、研修などを通じて理解を深めていきたいと考えている。</p> <p>いずれにしても、今年度の予算が最大の成果を発揮するために、また、19年度予算を適切に編成するために、なによりも大切なポイントとなる目的・目標が適切に設定され、進捗管理が行われるよう職員一人ひとりが、今一度突き詰めて考えてほしい。</p>
	No.13 ISO9001 の考え方とシステムを行政運営に導入し、認証取得を目指します	<p>ISO9001 は、特定の部局のみならず、組織をあげて取り組むこととしている。認証取得に向けてプロジェクトチームが中心となって取り組むが、各部局も主体的にかかわり、全面的に協力願いたい。</p>
財務部	No.7、No.8、No.10、No.24、No.25(財政健全化に関する取組)	<p>ゼロ金利政策が解除され、緩やかながら着実な景気回復が見込まれる状況であるが、財政の健全化に向けた取組みの手を緩めるわけにはいかない。平成19年度の歳入見込は楽観できるものではなく、歳出は18年度予算以上に厳しく切り込んでいく必要がある。</p> <p>部局ごとの枠配分額は、昨年以上に厳しくなる見込みである。新たな事業を実施する場合は、事業費の上乗せではなく、スクラップ・アンド・ビルドが原則となるので、各部局においては、今のうちから廃止・統合を含めた事務事業の見直しに取り組んでいただきたい。特に、補助金・交付金については、相手方との調整もあることから、早めに目的や必要性を再確認し、時代に合わないものは廃止することを検討いただきたい。</p>
市民生活 部	No.35 市が責任を担うべき事務事業のうち、サービスを維持しながら市の直営時より経費が削減されることを前提に、市職員以外が直接執行できる業務を委託し、職員数を削減します	<p>18年度の目標及び到達点として「保育園の管理運営の方向性を決定」することとしているが、横浜市立保育園の民営化に関する判決等を踏まえ、総合的に判断する必要がある。</p>